

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フォーカスシステムズ
 コード番号 4662 URL <http://www.focus-s.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 石橋 雅敏
 (氏名) 畑山 芳文

TEL 03-5421-7777

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,647	△4.7	△170	—	△175	—	△137	—
21年3月期第1四半期	2,777	—	△140	—	△149	—	△69	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△15.85	—
21年3月期第1四半期	△7.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	10,034	4,759	47.3	548.20
21年3月期	10,103	4,842	47.8	557.55

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,747百万円 21年3月期 4,828百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,450	△7.4	△75	—	△100	—	△100	—	△11.55
連結累計期間	12,500	1.2	230	291.4	175	—	70	—	8.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 9,195,365株 21年3月期 9,195,365株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 535,094株 21年3月期 535,094株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 8,660,271株 21年3月期第1四半期 8,921,873株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国に端を発したサブプライム問題、リーマンショックによる世界の金融市場の混乱、その影響による信用収縮、輸出不振等により、企業の収益環境は依然として厳しい状況にあり、個人消費や企業の設備投資も明るい兆しが見えず、景気は弱含みの状況で推移しました。

情報サービス業におきましても、厳しい経済環境の中、各企業の収益悪化に伴いIT関連への投資意欲は後退したままであり、また投資効果に対する要求も一段と厳しい状況にありました。

このような状況下にあつて当第1四半期累計期間における当企業グループは、システムインテグレーション事業における公共事業分野に関して順調に推移したものの、それ以外の事業分野において開発案件受注の減少、開発案件の延期等により、売上、利益共、前年度を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,647百万円と前年同四半期と比べ130百万円(4.7%)の減収となりました。また利益面では、営業損失170百万円(前年同四半期は営業損失140百万円)、経常損失175百万円(前年同四半期は経常損失149百万円)、四半期純損失137百万円(前年同四半期は四半期純損失69百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は10,034百万円となり、前連結会計年度末と比べ68百万円減少しました。

これは主に、現金及び預金の増加307百万円、仕掛品の増加89百万円があつたものの受取手形及び売掛金の減少573百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準の変更については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は44,201千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ5,484千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,190,413	1,882,645
受取手形及び売掛金	1,605,445	2,178,452
商品及び製品	36,051	25,344
仕掛品	327,014	237,392
繰延税金資産	154,481	157,888
その他	156,952	133,636
貸倒引当金	△4,796	△5,696
流動資産合計	4,465,561	4,609,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,233,966	1,230,438
減価償却累計額	△761,418	△754,060
建物及び構築物(純額)	472,548	476,378
土地	3,304,710	3,304,710
その他	317,555	311,874
減価償却累計額	△238,780	△232,595
その他(純額)	78,774	79,279
有形固定資産合計	3,856,033	3,860,367
無形固定資産		
ソフトウェア	164,748	176,951
その他	24,409	29,962
無形固定資産合計	189,158	206,914
投資その他の資産		
投資有価証券	657,346	569,019
長期貸付金	103,520	116,080
繰延税金資産	4,315	3,302
その他	830,937	810,817
貸倒引当金	△72,400	△73,100
投資その他の資産合計	1,523,720	1,426,119
固定資産合計	5,568,912	5,493,401
資産合計	10,034,474	10,103,063

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,711	424,061
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
短期借入金	764,036	582,200
1年内返済予定の長期借入金	964,520	1,032,968
未払法人税等	—	16,632
賞与引当金	498,546	262,438
役員賞与引当金	5,500	—
その他	466,897	558,335
流動負債合計	3,278,210	3,096,636
固定負債		
社債	360,000	380,000
長期借入金	1,472,407	1,620,854
退職給付引当金	10,602	8,113
役員退職慰労引当金	22,000	22,000
その他	131,532	133,077
固定負債合計	1,996,542	2,164,044
負債合計	5,274,752	5,260,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,949,999	1,949,999
利益剰余金	159,204	296,545
自己株式	△244,817	△244,817
株主資本合計	4,769,808	4,907,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,230	△78,645
評価・換算差額等合計	△22,230	△78,645
少数株主持分	12,143	13,878
純資産合計	4,759,721	4,842,383
負債純資産合計	10,034,474	10,103,063

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,777,217	2,647,012
売上原価	2,520,969	2,446,107
売上総利益	256,247	200,905
販売費及び一般管理費	396,988	371,177
営業損失(△)	△140,740	△170,271
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,259	2,537
受取家賃	5,717	5,974
貸倒引当金戻入額	—	1,600
保険解約返戻金	—	8,822
持分法による投資利益	2,390	—
その他	1,155	1,543
営業外収益合計	13,522	20,479
営業外費用		
支払利息	13,408	17,119
社債利息	5,401	3,292
貸与資産減価償却費	2,328	2,155
持分法による投資損失	—	1,462
その他	1,312	1,240
営業外費用合計	22,450	25,270
経常損失(△)	△149,668	△175,063
特別利益		
投資有価証券売却益	2,941	—
特別利益合計	2,941	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,000
特別損失合計	—	5,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△146,727	△180,063
法人税等	△76,963	△41,084
少数株主損失(△)	△220	△1,735
四半期純損失(△)	△69,543	△137,242

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。